(19)日本国特許庁(J'P)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-255954

(P2002-255954A)

(43)公開日 平成14年9月11日(2002.9.11)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	FI		テーマコード(参考)		
C 0 7 D 307/79	307/79		C 0 7 D 307/79		4 C O 3 7	
C 0 7 C 201/08		C 0 7 C 201/08		4H006		
205/44		205/44		4 H O 3 9		
// C 0 7 B 61/00	300	C 0 7 B 61/00		3 0 0	3 0 0	
		審査請求	未請求	耐水項の数 6	OL (全 7 頁)	
(21)出願番号	特願2001-58148(P2001-58148)	(71) 出願人	5912109			
(22)出願日	平成13年3月2日(2001.3.2)	京都府京都市上京区寺町通今出川上る5丁 目西入二筋目薮之下町428番地				
		(71) 出願人	3910128	22		
			大野 甸	效信		
			大阪府四	大阪府四条畷市岡山4丁目12番8号		
		(71)出顧人	5910585	591058507		

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 2-n-プチル-5-ニトロベンゾフランの製造方法

(57)【要約】 (修正有)

【課題】 新規な2-n-ブチル-5-ニトロベンゾフランの製造方法の提供。

【解決手段】 下記反応式に従いサリチルアルデヒド (1)を α -ブロモカプロン酸アルキルエステル (2)と反応させ、2-(2)-ホルミルフェノキシ)カプロン酸アルキルエステル (3)とし、次いでニトロ化により2-(2)-ホルミル-4)-ニトロフェノキシ)カプロン酸アルキルエステル (4)とし、加水分解することによって2-(2)-ホルミル-4)-ニトロフェノキシ)カプロン酸 (5)とした後、環化・脱炭酸反応により2-n-ブチル-5-ニトロベンゾフラン (6)を製造する方法。本法によれば、異性体の副生もなく、目的化合物を簡便に高収率で得ることができる。

宮田 敏行

(74)代理人 100085486

大阪府堺市西野104-5

弁理士 廣瀬 孝美

TIST AVAILABLE COPY

【特許請求の範囲】

【請求項1】 サリチルアルデヒドを塩基の存在下 αープロモカプロン酸アルキルエステルと反応させることによって、2-(2'ーホルミルフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルとし、次いでニトロ化反応により2-(2'ーホルミルー4'ーニトロフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルとし、酸又はアルカリにより加水分解することによって2-(2'ーホルミルー4'ーニトロフェノキシ)カプロン酸とした後、環化・脱炭酸反応により2-nーブチルー5-ニトロベンゾフランを得ることを特徴とする2-nーブチルー5-ニトロベンゾフランの製造方法。

【請求項2】 サリチルアルデヒドとαーブロモカプロン酸アルキルエステルとの反応に使用される塩基が、金属ナトリウム、金属カリウム、水素化ナトリウム、水酸化カリウム、水酸化カリウム、炭酸ナトリウム、炭酸カリウム、炭酸水素ナトリウム、炭酸水素カリウム、酢酸ナトリウム、酢酸カリウム、ナトリウムメトキシド、カリウムメトキシド、ジメチルアミン、トリメチルアミン、ジエチルアミン、トリメチルアミン、ドリエチルアミン、ジブチルアミン、トリブチルアミン、ピリジンから選ばれた1種乃至2種以上を使用する請求項1記載の方法。

【請求項3】 2-(2'-ホルミルフェノキシ) カプロン酸アルキルエステルをニトロ化反応に付し、2 -(2'-ホルミルー4'-ニトロフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルを得ることを特徴とする2-(2'-ホルミルー4'-ニトロフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルの製造方法。

【請求項4】 ニトロ化反応を、60~99%濃度の硝酸を2-(2 ーホルミルフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルに対して1~10モル倍使用し、無溶媒又は硫酸、酢酸若しくは有機溶媒の溶媒存在下、-10~10℃の温度条件下に行う請求項1又は3記載の方法。

【請求項5】 2-(2'-ホルミルー4'-ニトロフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルの加水分解に使用する酸が塩酸、硫酸、酢酸、硝酸から選ばれた1種乃至2種以上であり、またアルカリが水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、炭酸ナトリウム、炭酸カリウム、炭酸水素ナトリウム、炭酸水素カリウムから選ばれた1種乃至2種以上である請求項1記載の方法。

【請求項6】 2-(2'-ホルミルー4'-ニトロフェノキシ)カプロン酸の環化・脱炭酸反応に、塩基として炭酸ナトリウム、炭酸カリウム、酢酸ナトリウム、酢酸カリウム、ピリジン、ジエチルアミン、トリエチルアミン、トリブチルアミンから選ばれる1種乃至2種以上使用し、脱水剤として無水酢酸、無水トリフルオロ酢酸、無水フタル酸、メタンスルホニルクロリド、ベンゼンスルホニルクロリドから選ばれる1種乃至2種以

上を使用する請求項1記載の方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は2-n-ブチルー5 -ニトロベンゾフランを製造する方法に関する。より詳細には、医薬などの中間体として有用な2-n-ブチルー5-ニトロベンゾフランの製造方法及びその中間体である2-(2'-ホルミルー4'-ニトロフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルの製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】2-n-ブチル-5-ニトロベンゾフラ ンは医薬などの重要な中間体である。その製造方法につ いては公知で、例えば特開平4-316554号公報で は、2-ヒドロキシー5-ニトロベンジルプロミドにト リフェニルホスフィンを反応させ、2-ヒドロキシー5 ーニトロベンジルトリフェニルホスホニウムプロミドと し、ペンタン酸クロリドと反応させることによって、2 ー n ーブチルー5 ーニトロベンゾフランを得る方法が開 示されている。しかし、この方法では原料となる2-ヒ ドロキシー5-ニトロベンジルブロミドが一般に販売さ れている化合物ではなく、また合成したとしてもコスト 高になり、更にトリフェニルホスフィンというリン系の 試剤を使用することによる環境面での負荷もある。ま た、安価な原料を使用する方法としては、サリチルアル デヒドをニトロ化し、5-ニトロサリチルアルデヒドと し、αーブロモカプロン酸メチルと反応させることによ って、2-(2'-ホルミルー4'-ニトロフェノキ シ)カプロン酸メチルとし、次いで加水分解によって2 ー(2'ーホルミルー4'ーニトロフェノキシ)カプロ ン酸とした後、環化・脱炭酸反応により2-n-ブチル - 5 - ニトロベンゾフランを得るという方法も考えられ る。しかし、サリチルアルデヒドをニトロ化すると、ほ ぼ1:1の割合で5-ニトロサリチルアルデヒドととも に異性体の3-ニトロサリチルアルデヒドが副生され、 以降の工程を進めるためには係る異性体を分離しなけれ ばならないので操作が煩雑となり、また異性体の副生に より目的とする5-ニトロサリチルアルデヒドの収率の 大幅な減少が避けられない。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明者らは上記の問題点を克服するために鋭意検討した結果、安価な原料を使用し、環境負荷も少く、異性体の副生もない方法で、2-n-ブチルー5-ニトロベンゾフランを高収率に製造する方法を見いだした。すなわち、サリチルアルデビドを塩基の存在下αーブロモカプロン酸アルキルエステルと反応(縮合)させることによって、2-(2'ーホルミルフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルとし、次いでニトロ化により2-(2'ーホルミルー4'ーニトロフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルとし、酸又はアルカリにより加水分解することによって2-

(2'ーホルミルー4'ーニトロフェノキシ)カプロン酸とした後、環化・脱炭酸反応により2-nーブチルー5-ニトロベンゾフランを得る方法を見いだした。特に2-(2'ーホルミルフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルのニトロ化により、2-(2'ーホルミルー4'ーニトロフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルが高収率で得られ、異性体の副生による収率の減少がなくなるので、目的化合物である2-n-ブチルー5ーニトロベンゾフランの収率を高めることができる。

[0004]

【課題を解決するための手段】上記の問題を解決するためになされた本発明の要旨は、

(1) サリチルアルデヒドを塩基の存在下 α - ブロモカプロン酸アルキルエステルと反応させることによって、2 - (2' - ホルミルフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルとし、次いでニトロ化反応により2- (2' - ホルミル- 4' - ニトロフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルとし、酸又はアルカリにより加水分解することによって2- (2' - ホルミル- 4' - ニトロフェノキシ)カプロン酸とした後、環化・脱炭酸反応により2- n - ブチル- 5- ニトロベンゾフランを得ることを特徴とする2- n - ブチル- 5- ニトロベンゾフランの製造方法:

(2) サリチルアルデヒドとαーブロモカプロン酸アルキルエステルとの反応に使用される塩基が、金属ナトリウム、金属カリウム、水素化ナトリウム、水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、炭酸ナトリウム、炭酸カリウム、炭酸水素ナトリウム、炭酸カリウム、炭酸水素ナトリウム、炭酸水素カリウム、酢酸ナトリウム、酢酸カリウム、ナトリウムメトキシド、カリウムメトキシド、ジメチルアミン、トリメチルアミン、ジエチルアミン、ドリエチルアミン、ジブチルアミン、ドリブチルアミン、ピリジンから選ばれた1種乃至2種以上を使用する上記(1) 記載の方法:

(3) 2-(2'-ホルミルフェノキシ) カプロン酸アル

キルエステルをニトロ化反応に付し、2-(2'-ホルミル-4'-ニトロフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルを得ることを特徴とする2-(2'-ホルミル-4'-ニトロフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルの製造方法:

(4) ニトロ化反応を、60~99%濃度の硝酸を2-(2'ーホルミルフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルに対して1~10モル倍使用し、無溶媒又は硫酸、酢酸若しくは有機溶媒の溶媒存在下、-10~10℃の温度条件下に行う上記(1)又は(3)記載の方法;

(5) 2-(2'-ホルミル-4'-ニトロフェノキシ) カプロン酸アルキルエステルの加水分解に使用する酸が 塩酸、硫酸、酢酸、硝酸から選ばれた1種乃至2種以上 であり、またアルカリが水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、炭酸ナトリウム、炭酸カリウム、炭酸水素ナトリウム、炭酸水素カリウムから選ばれた1種乃至2種以上である上記(1)記載の方法:

(6) 2-(2) -ホルミルー4 -ニトロフェノキシ)カプロン酸の環化・脱炭酸反応に、塩基として炭酸ナトリウム、炭酸カリウム、酢酸ナトリウム、酢酸カリウム、ピリジン、ジエチルアミン、トリエチルアミン、トリブチルアミンから選ばれる1種乃至2種以上使用し、脱水剤として無水酢酸、無水トリフルオロ酢酸、無水フタル酸、メタンスルホニルクロリド、ベンゼンスルホニルクロリドから選ばれる1種乃至2種以上を使用する上記(1)記載の方法:である。

[0005]

【発明の実施の形態】本発明の2-n-ブチル-5-ニトロベンゾフランの製造方法は下記の反応式により示され、化合物(1)及び(2)を原料として化合物(3)を得、次いで化合物(4)及び(5)を経て目的化合物(6)を得る方法である。

[0006]

上記の反応工程式において、一般式(2)、(3)及び(4)で表される化合物におけるRは炭素数1~6のア

ルキル基であり、当該アルキル基としては、例えばメチル、エチル、プロピル、イソプロピル、ブラピル、イソプロピル、ブチル、イソブ

チル、sec-ブチル、tert-ブチル、ペンチル、イソペン チル、ネオペンチル、ヘキシル、イソヘキシルなどが例 示され、好ましくはメチルである。

【0007】上記の工程からなる本発明の方法の第1工 程は、サリチルアルデヒド(1)を無溶媒、水又は有機 溶媒の単独もしくは混合溶媒中で、塩基の存在下、αー ブロムカプロン酸アルキルエステル(2)と縮合反応さ せ、2-(2'-ホルミルフェノキシ) カプロン酸アル キルエステル(3)を得る反応である。当該反応におい て、化合物(2)の使用量は、化合物(1)に対して、 $0.8\sim 1.5$ モル倍、好ましくは $0.9\sim 1.1$ モル 倍の範囲である。0.8モル倍未満では未反応の化合物 (1)が増大し、1.5モル倍を越えると反応副生物で あるタール状物質が多くなり、経済的負担も大きくな る。この反応は無溶媒又は溶媒の存在下に行われる。溶 媒については水又は有機溶媒の単独もしくは混合溶媒 で、有機溶媒の具体例としては、ベンゼン、トルエン、 キシレン、ニトロベンゼン、クロルベンゼン、o-ジク ロルベンゼン、mージクロルベンゼン、pージクロルベ ンゼン、ブロムクロルメタン、ジクロルエタン、酢酸エ チル、酢酸ブチルなどが挙げられ、非水系の溶媒であれ ば水との2相反応も可能で、その際には塩化テトラメチ ルアンモニウム、臭化トリエチルベンジルアンモニウ ム、塩化トリオクチルメチルアンモニウム、塩化トリブ チルベンジルアンモニウム、塩化トリメチルベンジルア ンモニウム、塩化N-ラウリルピリジニウム、水酸化テ トラーn-ブチルアンモニウム、水酸化トリメチルベン ジルアンモニウム、臭化トリメチルフェニルアンモニウ ム、臭化テトラメチルアンモニウム、臭化テトラエチル アンモニウム、臭化テトラーn-ブチルアンモニウム、 テトラブチルアンモニウムハイドロゲンサルフェート、 ヨウ化テトラメチルアンモニウム及びヨウ化テトラー n ーブチルアンモニウムなどの相間移動触媒を使用するこ とができる。溶媒の使用量については化合物(1)に対 して $1\sim10$ 重量倍程度が好ましい。塩基の種類として は、無機塩基及び有機塩基の何れも使用することができ る。より具体的には、水酸化ナトリウム、水酸化カリウ ム、金属ナトリウム、金属カリウム、炭酸ナトリウム、 炭酸カリウム、炭酸水素ナトリウム、炭酸水素カリウ ム、酢酸ナトリウム、酢酸カリウム、ナトリウムメトキ シド、カリウムメトキシド、ジメチルアミン、トリメチ ルアミン、ジエチルアミン、トリエチルアミン、ジブチ ルアミン、トリブチルアミン、ピリジンから選ばれた $oldsymbol{1}$ 種乃至2種以上を使用することができる。 反応温度につ いては、30~100℃の範囲で行われる。反応終了後 は、水ー非水系有機溶媒での反応の場合、分液により水 層と有機層とに分け、有機層は常法に準じて洗浄、濃 縮、沪過などを経て、化合物(3)を取り出す。一方、 水層についてはpHを酸性にし、有機溶媒で抽出するな どして、未反応の化合物(1)を分離し、回収使用する

ことも可能である。

【0008】本発明の方法の第2工程は、上記の縮合反 応によって得られた2-(2'-ホルミルフェノキシ) カプロン酸アルキルエステル(3)をニトロ化によって 2- (2'-ホルミルー4'-ニトロフェノキシ) カプ ロン酸アルキルエステル(4)に導く反応である。当該 ニトロ化反応は慣用の方法に準じて行うことができる が、好ましい方法としては硝酸を使用するニトロ化法が 挙げられる。使用する硝酸の濃度については、60~9 9%の範囲で、好ましくは90~99%である。60% 未満の濃度の硝酸では、目的化合物(4)の生成が少な く、未反応の化合物(3)の量が増大する。硝酸の使用 量については、化合物(3)に対して、 $1\!\sim\!1\,0$ モル倍 で好ましくは8~10モル倍、より好ましくは7~9モ ル倍である。10モル倍より多く使用しても、目的化合 物(4)の生成率はプラトーとなり、多く使用すること は経済的に負担になるだけであり、後処理も煩雑にな る。溶媒については無溶媒又は硫酸、酢酸若しくは反応 に悪影響を与えない有機溶媒の溶媒存在下で、反応を行 うことができる。溶媒を使用した場合の使用量は、化合 物(3)に対して、0.1~10重量倍程度が好まし い。反応温度については、−10~10℃の範囲で、好 ましくは0~10℃である。10℃より高い温度で反応 した場合、目的化合物(4)の生成が減少し、副生物の 生成量が増大し、これらの好ましくない物質の除去作業 は経済的な負担が著しく増大する。反応終了後は反応液 を水に注入し、析出物を沪過、洗浄し、目的化合物 (4)を分離する。なお、この工程における主生成物は 2-(2'-ホルミルー4'-ニトロフェノキシ)カプ ロン酸アルキルエステル(4)であり、異性体である2 - (2'-ホルミル-6'-ニトロフェノキシ)カプロ ン酸アルキルエステルの生成量は極めて少ないので、目 的物である2-n-ブチル-5-ニトロベンゾフラン (6)を製造する上で、この方法は有利である。 【0009】本発明の方法の第3工程は、上記のニトロ 化反応によって得られた2-(2'-ホルミル-4'-ニトロフェノキシ) カプロン酸アルキルエステル (4) を加水分解によって、2-(2.-ホルミル-、4.-ニ トロフェノキシ)カプロン酸(5)に導く反応である。 上記の加水分解反応は、酸又はアルカリを使用する慣用 の方法に準じて行うことができる。使用する酸として は、塩酸、硫酸、酢酸、硝酸から選ばれた1種乃至2種 以上の酸が好適であり、またアルカリとしては水酸化ナ トリウム、水酸化カリウム、炭酸ナトリウム、炭酸カリ ウム、炭酸水素ナトリウム、炭酸水素カリウムから選ば れた1種乃至2種以上のアルカリ性物質が好適である。 係る酸又はアルカリの使用量は化合物(4)に対して、 0.8~3モル倍が望ましい。反応温度については、7 0~100℃の範囲、好ましくは80~90℃程度で行 う。70℃未満では未反応の化合物(4)の量が増大す

る。反応終了後は、酸条件下で加水分解した場合には、 析出物を沪取するか、非水系の有機溶媒、例えばベンゼン、トルエン、クロルベンゼン、ジクロルベンゼン類、 ニトロベンゼン、酢酸エチル、酢酸ブチル、ブロムクロルメタンなどで抽出し、濃縮で溶媒を留去し、目的化合物(5)を分離する。アルカリ条件下で加水分解した場合には、反応液を適当な酸で酸性とした後、上記と同様にして目的化合物(5)を分離する。なお、上記の抽出液を、無水硫酸ナトリウム、無水硫酸マグネシウム等の脱水剤を用いて脱水し、目的化合物(5)を含有する脱水溶液を得て、そのまま次工程の反応に使用することも可能である。本工程を酸により加水分解する場合、前工程のニトロ化反応終了後、水へ注入した後、化合物

(4)を分離することなく、連続的に加水分解することも可能である。

【0010】本発明の方法の第4工程は、上記の加水分 解反応によって得られた2-(2)-ホルミルー4'-ニトロフェノキシ)カプロン酸(5)を環化・脱炭酸反 応によって、2-n-ブチル-5-ニトロベンゾフラン (6) に導く反応である。この反応は、塩基及び脱水剤 の存在下に行われる。使用する塩基としては反応を進行 し得る塩基であれば特に限定されないが、一般的に炭酸 ナトリウム、炭酸カリウム、酢酸ナトリウム、酢酸カリ ウム、ピリジン、ジエチルアミン、トリエチルアミン、 トリブチルアミンから選ばれる1種乃至2種以上が使用 され、その使用量としては化合物(5)に対して0.5 ~5モル倍、好ましくは1~3モル倍である。脱水剤と しては反応を進行し得る脱水剤であれば特に限定されな いが、一般的に無水酢酸、無水トリフルオロ酢酸、無水 フタル酸、スルホニルクロリド類(例えば、メタンスル ホニルクロリド、ベンゼンスルホニルクロリド等)から 選ばれる1種乃至2種以上が使用され、その使用量とし ては化合物(5)に対して、0.5~5モル倍、好まし くは2~4モル倍である。反応温度については40~1 **50℃の範囲で、好ましくは125~145℃である。** 反応終了後は、水及び非水系有機溶媒を注入し、非水系 有機溶媒層を分離し、数回水洗を行い、溶媒層を減圧濃 縮することにより、目的とする2-n-ブチルー5-二 トロベンゾフランを得ることができる。更に、蒸留、再 結晶などの慣用の精製方法で精製することにより、高品 質の2-n-ブチルー5-ニトロベンゾフランを得るこ とができる。

[0011]

【発明の効果】本発明によれば、原料に安価で入手可能なサリチルアルデヒドを使用するため経済的である。またニトロ化反応においては2-(2'-ホルミルフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルをニトロ化することにより、2-(2'-ホルミル-4'-ニトロフェノキシ)カプロン酸アルキルエステルが高収率で得られるので、異性体の副生による収率の大幅な減少もなく、異性

体の除去作業を必要としないため、経済的に有利にかつ 簡便な方法で2-n-ブチル-5-ニトロベンゾフラン を製造することができる。

[0012]

【実施例】以下、実施例により本発明を詳細に説明するが、本発明は実施例に限定されるものではない。

【0013】実施例1

サリチルアルデヒド62.9g(0.50モル)に α -ブロムカプロン酸メチル105.1g(0.50モル)を室温において滴下した後、更にトリエチルアミン54.2g(0.53モル)を同温で滴下し、105℃まで昇温し、3時間反応させる。反応後、室温まで冷却し、トルエン及び水を注入する。分液により水層を除き、トルエン層についてアルカリ水及び水で洗浄し、得られたトルエン層を減圧濃縮することによって、2-(2'-ホルミルフェノキシ)カプロン酸メチルを98.1g(収率70.0%)得た。

【0014】実施例2

10%の水酸化ナトリウム水溶液 $84 \, \mathrm{m} \, 1$ にサリチルアルデヒド $25.2 \, \mathrm{g} \, (0.20 \, \mathrm{E} \, \mathrm{L})$ を仕込み、 $35 \, \mathrm{C}$ まで昇温して溶解させる。そこに α ー ブロムカプロン酸メチル $42.2 \, \mathrm{g} \, (0.20 \, \mathrm{E} \, \mathrm{L})$ をトルエン $60 \, \mathrm{m} \, \mathrm{L}$ に溶解した溶液を滴下する。 $65 \, \mathrm{C}$ において $6.5 \, \mathrm{H}$ 反応させ、反応液を分析したところ、 $2 - (2 \, \mathrm{L} \, \mathrm{L})$ ミルフェノキシ)カプロン酸メチルが生成率 $44.1 \, \mathrm{L}$ で生成した。

【0015】実施例3

炭酸カリウム水溶液 29.0g(0.21 + L) に水 140m1 注入し、35 でまで昇温し溶解させる。サリチルアルデヒド 25.2g(0.20 + L) を滴下し相間 移動触媒のテトラーn- ブチルアンモニウムブロミド0.7g を加え、そこに $\alpha-$ ブロムカプロン酸メチル42.2g(0.20 + L) をトルエン 60m1 に溶解した溶液を滴下する。85 でにおいて 7時間反応させ、反応液を分析したところ、2-(2'- ホルミルフェノキシ)カプロン酸メチルが生成率 74.5% で生成した。

【0016】実施例4 炭酸水素ナトリウム35.

炭酸水素ナトリウム35.3g(0.42モル)に水140m1を注入し、60m2をで昇温して溶解させる。サリチルアルデヒドを50.4g(0.40モル)滴下し、相間移動触媒のテトラーn-ブチルアンモニウムブロマイド1.3g加え、そこに α -ブロモカプロン酸メチル84.5g(0.40モル)をトルエン100m1に溶解した溶液を滴下し、85m2をで昇温し、6時間反応させる。反応後、トルエンで希釈し、水及びアルカリ水で洗浄し、トルエン層を減圧濃縮することによって、2-(2'-ホルミルフェノキシ)カプロン酸メチルを96.4g(収率84.7%)得た。

【0017】実施例5

2-(2'-ホルミルフェノキシ)カプロン酸メチル1

39. 4g(0.52モル)を10℃まで冷却し、94%発煙硝酸277.1g(4.16モル)を滴下し、10℃で1.5時間反応させる。反応後、水775m1に反応液を注入し、結晶を析出させる。沪過、水洗することによって、2-(2'-ホルミル-4'-ニトロフェノキシ)カプロン酸メチルを160.4g(収率87.7%)得た。

【0018】実施例6

水600m1に2-(2'-ホルミル-4'-ニトロフェノキシ)カプロン酸メチル106.2g(0.30モル)と炭酸カリウム45.6g(0.33モル)を仕込み、90℃まで昇温し、4時間反応させる。反応後、酢酸ブチル30m1で洗浄し、水層に酢酸ブチル225m1を注入し、35%塩酸76.7gによりpHを2.5にした。分液して得られた酢酸ブチル層を水が留出しなくなるまで共沸脱水して、2-(2'-ホルミル-4'-ニトロフェノキシ)カプロン酸/酢酸ブチル溶液を280.2g(収率90.0%)得た。

【〇〇19】実施例7

2-(2'-ホルミルフェノキシ)カプロン酸メチル168.7g(0.62モル)を5℃まで冷却し、94%発煙硝酸332.4g(4.96モル)を滴下し、5℃で2時間反応させる。反応後、水920m1に反応液を注入し、結晶を析出させる。沪過、水洗することによって、2-(2'-ホルミルー4'-ニトロフェノキシ)カプロン酸メチルを196.8g(収率87.7%)得た。

【0020】実施例8

2-(2'-ホルミルフェノキシ)カプロン酸メチル1 41.6g(0.53モル)を10℃まで冷却し、94 %発煙硝酸284.2g(4.24モル)を滴下し、1 0℃で1.5時間反応させる。反応後、水775m1に 反応液を注入し、90℃まで昇温し、5時間反応させ る。実施例6と同様の方法で処理し、2-(2'-ホル ミルー4'-ニトロフェノキシ)カプロン酸/酢酸ブチル溶液を405.3g(原料の2-(2'-ホルミルフェノキシ)カプロン酸メチルに対して収率76.4%) 得た。

【0021】実施例9

実施例6で得られた2-(2'-ホルミル-4'-ニトロフェノキシ)カプロン酸/酢酸ブチル溶液274.2 g(0.26モル)、無水酢酸83.4g(0.82モル)及び酢酸カリウム38.9g(0.40モル)仕込み、125℃まで昇温し、15時間反応させる。反応後、水260m1、20%炭酸ナトリウム水溶液140g、続いて5%食塩水260m1で洗浄した後、酢酸ブチルを濃縮することによって、2-n-ブチル-5-ニトロベンゾフランを70.1g(収率86.1%)得た。得られた2-n-ブチル-5-ニトロベンゾフランで3・2モル)は減圧蒸留により、主留分を得た後、その主留分を90%メタノール水で再結晶することによって、精製された2-n-ブチル-5-ニトロベンゾフランを40.4g(精製収率82.1%)得た。

【0022】実施例10

10%の水酸化ナトリウム水溶液600m1に2ー(2'ーホルミルー4'ーニトロフェノキシ)カプロン酸メチル175.7g(0.50モル)を仕込み、90℃まで昇温し、4時間反応させる。反応後、35%塩酸により酸析し、2-(2'ーホルミルー4'ーニトロフェノキシ)カプロン酸を136.4g(収率92.1%)得た。

【0023】実施例11

実施例10で得られた2-(2'-ボルミル-4'-ニトロフェノキシ)カプロン酸118.4g(0.40モル)、無水酢酸122.4g(1.20モル)及び酢酸カリウム60.8g(0.62モル)仕込み、140℃まで昇温し、12時間反応させる。反応後、トルエンと水を注入し、分液して得られたトルエン層を水及び20%炭酸ナトリウム水溶液、5%食塩水で洗浄した後、トルエンを濃縮することによって、2-n-ブチル-5-ニトロベンゾフランを78.9g(収率84.3%)得た。得られた2-n-ブチル-5-ニトロベンゾフラントリルで再結晶して、精製された2-n-ブチル-5-ニトロベンゾフランを57.7g(精製収率80.7%)得た。

フロントページの続き

(71)出願人 000107561

スガイ化学工業株式会社

和歌山県和歌山市宇須4丁目4番6号

(72)発明者 石野 義夫

京都府京都市上京区寺町通今出川上る5丁 目西入二筋目藪之下町428番地 (72)発明者 大野 敏信

大阪府四條暇市岡山4丁目12番8号

(72)発明者 宮田 敏行

大阪府堺市西野104番地5

(72)発明者 浦川 宏明

和歌山県和歌山市宇須4-4-6 スガイ 化学工業株式会社内 !(7) 002-255954 (P2002-25JL8

(72)発明者 近藤 克利

和歌山県和歌山市宇須4-4-6 スガイ 化学工業株式会社内 Fターム(参考) 4CO37 PAO3

4H006 AA02 AC51 BB17 BB30 BB70

BC10 BC31 BE02

4H039 CA61 CD10 -

.....

. 20110055051

THIS PAGE BLANK (USPTO)